

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
2023年9月20日
2. 認定事業者名
凸版印刷株式会社
3. 事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標 (価値観)

当社は、創業の原点でもある当時最先端の印刷技術「エルヘート凸版法」を起源とし、高度な印刷技術に磨きをかけ、印刷テクノロジーとして様々な分野に応用しながら事業を拡大してきた。今では印刷の領域を超えて、国内約220社、世界約150以上の拠点、連結売上高は1.5兆円規模のグループに成長し、以下3つの事業分野を中心に、情報・文化の担い手としてふれあい豊かな暮らしに貢献すべく、ビジネスを展開している。

- ①マーケティング、セキュリティなどの知見を組み合わせ、未来のコミュニケーションを生み出す「情報コミュニケーション分野」
- ②ライフスタイルからライフサイエンスまで、未来の豊かな暮らしを支える「生活産業分野」
- ③テクノロジーに基づく先進ソリューションで未来の多様化するニーズに応える「エレクトロニクス分野」

一方、当社は、2023年10月に予定している持株会社体制への移行を機に、グループ全体が方向性を同じくし、これまで以上に社会的価値創造を推進すべく、グループ理念「TOPPAN's Purpose & Values」を新たに制定した。Purposeを「Breathing life into culture, with technology and heart. /人を想う感性と心に響く技術で、多様な文化が息づく世界に。」とし、さらに、Purposeの実現に向けて、グループで共有すべき価値観としてValuesも制定。Valuesは「Integrity」「Passion」「Proactivity」「Creativity」の4つのキーワードで表現している。当社グループでは、グループ理念「TOPPAN's Purpose & Values」を共通の指針とし、グループ一丸となって持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していく。

(ビジネスモデル)

当社グループを取り巻く環境においては、情報媒体のデジタルシフトに伴う既存事業であるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など、厳しい経営環境が続いたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど新たな需要が見込まれている。

そこで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、当社グループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX」と、事業を通じた社会的課題の解決と共に、持続可能性を重視した経営を目指す「SX」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指すことを方針とし、中期経営計画（2023～2025年度）においても、全社におけるDX・SX領域での売上高7,000億、営業利益600億の達成を掲げ、事業を推進している。

2023年10月に予定している持株会社体制への移行に伴う組織再編においては、当社グループ全体のDX事業を推進していく会社として「TOPPANデジタル」を設立し、持株会社の傘下に当社の主要部門を会社分割の方法により設立した「TOPPAN」、当社のセキュア事業部とトップパン・

フォームズの事業を統合させた「TOPPANエッジ」と共に中核3社として配置することで、当社グループ各社の横串による連携強化により、新事業の創出、および実績化を図る。

(戦略)

「TOPPANデジタル」を中心に策定した戦略やサービスモデルを、「TOPPAN」、「TOPPANエッジ」等の顧客ネットワークを活用することで、事業展開を図り、グループ全体としてDX事業を推進していく体制とする。

具体的には、事業拡大と継続的な成長に向け、デジタル+BPOに加え、データ活用による付加価値提供を含めたサイクル型のビジネスモデルを確立する。

- ・ マーケDX：得意先のビジネス変革に向けて事業プロセス全般を支援する伴走型ビジネスを展開
- ・ ハイブリッドBPO：共同事務センターの構築による体制強化と継続型モデルの拡大
- ・ セキュア：セキュリティ/ペイメント/通信インフラ/IoT関連/政府系ID領域における国内外での事業拡大とTOPPANエッジシナジーの拡大

(持続可能性・成長性)

下記①～④の事業により、社会やお客さま、当社グループのビジネスを、デジタルを起点として変革させ、ワールドワイドで社会課題の解決を目指すことで、持続的な価値創造の実現が可能になる。

- ① デジタル化（システム、仕組みの設計・開発）：
自社でプラットフォームビジネスやデジタルツールを開発し、顧客のDX化を伴走支援
- ② BPO受託（現場オペレーション・運用支援）：
印刷事業やBPO受託で蓄積した運用ノウハウ・高度人材による業務設計をビジネスに展開
- ③ データ分析：
顧客や業界の現場実態を反映した良質な生の情報やデータを捕捉・分析し価値を創出
- ④ コンサルティング：
データに基づく経営支援コンサルを行う「シンクタンク型」事業の確立

(ガバナンス)

上記に上げた事業再編計画の実施にあたり、持株会社（HD）体制への移行により、HDに戦略やガバナンス、リソース管理等の機能と権限を集約し、事業会社には事業と会社運営に必要な機能を具備させることで、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化させると同時に、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって、生産性の向上、並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性向上としては、2025年度には、2022年度と比較して、修正ROICを3.3%ポイント向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2025年度において、当社の有利子負債はキャッシュフローの10倍以内、経常収支比率は100%以上となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

DX事業

1) マーケティングDX :

デジタルマーケティングセンターを中心に、エリア事業部と連携し全国展開に向けた運用基盤の強化、優良得意先の攻略を推進

2) 製造・流通DX :

(製造) 現場の見える化に寄与するとともに、データ利活用ビジネスの拡大により生産性・品質向上に貢献

(流通) 販促情報の一元管理により業界共通のオープンな情報基盤として、業界の事務コスト削減に寄与。データ分析によりサプライチェーン全体の課題解決に貢献

3) ハイブリッドBOP (金融・行政) :

(金融) 金融共同事務センターを核としたシェアード型サービスの構築により、金融事務のDXインフラとしてのポジションを確立

(行政) 行政DX共同事務センター構築により行政の通常事務の委託を対象とした永続的な事業を展開、自治体の現状業務を改善し、デジタルとアナログの両面から事業を推進

4) セキュアビジネス :

デジタルプラットフォームサービスとデバイスのハイブリッドなDXサービスを提供する。製造・流通DX、ハイブリッドBPOに対し、業界横断的な機能を提供し、新しい価値の提供に寄与する

5) デジタルコンテンツ :

現実空間とシームレスにつながるデジタル空間を構築し、進化させた体験の場を提供

(選定理由)

当社グループを取り巻く環境においては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要の減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など、厳しい経営環境が続いている。そのような中で、当社は、2025年度までの中期経営計画において、ROE5.0%の達成を掲げており、事業ポートフォリオの変革に向けて、様々な取り組みを推進している。今回、注力するDX事業においては、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加などの外部環境変化を背景に、これまで培ってきた印刷技術やコミュニケーションノウハウをデジタルに転換し、既存の顧客ネットワークを活用し、ビジネスを展開していくことで、新たな需要を創出していけるものと考え、取り組むに至った。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

2023年10月に予定している持株会社体制への移行に伴う組織再編においては、当社グループ全体のDX事業を推進していく会社として「TOPPANデジタル」を設立し、持株会社の傘下に当社の主要部門を会社分割の方法により設立した「TOPPAN」、当社のセキュア事業部とトッパン・フォームズの事業を統合させた「TOPPANエッジ」と共に中核3社として配置する。そして、「TOPPANデジタル」を中心に策定した戦略やサービスモデルを、「TOPPAN」、「TOPPANエッジ」等の顧客ネットワークを活用することで、事業展開を図り、グループ全体としてDX事業の推進を図る。

なお、当該事業再編計画により生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らしても、持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者および関連事業者の利益を不当に害する恐れがあるものではない。

(事業の構造の変更)

別表1のとおり

(事業の分野又は方式の変更)

当社グループ全体のDX事業を推進する会社として設立した「TOPPANデジタル株式会社」においては、グループ全社のDX事業戦略策定、中長期視点のDXの創出事業の創出、グループへの汎用サービスの提供、ITインフラの提供機能を有し、事業拡大に向けてはITガバナンス、DX人材育成・管理機能の強化を図り、「TOPPAN株式会社」、「TOPPANエッジ株式会社」等に展開することで、2025年度には、DX事業における売上高を当社の売上高の27.6%以上とすることを目標とする。

尚、「TOPPANエッジ株式会社」については、2023年4月1日を効力発生日として当社セキュア事業部が営む事業を吸収分割の方法により旧トッパン・フォームズ株式会社に分割し、効力発生日と同日付で、商号変更を行っております。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都文京区水道一丁目3番3号

凸版印刷株式会社

(2023年10月1日付で「TOPPANホールディングス株式会社」に商号変更予定)

(関係事業者)

東京都文京区水道一丁目3番3号

TOPPAN株式会社

東京都港区東新橋一丁目7番3号

TOPPANエッジ株式会社

東京都文京区水道一丁目3番3号

TOPPANデジタル株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

(関係事業者)

TOPPAN株式会社、TOPPANエッジ株式会社、TOPPANデジタル株式会社

上記3社は、凸版印刷株式会社の100%子会社であるため、関係事業者に該当する。

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

(5) 事業再編に伴う設備投資の内容

該当事項はありません。

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2023年10月

終了時期：2026年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

TOPPANホールディングス株式会社：2,250名（2023年10月、TOPPANより出向）

TOPPAN株式会社：7,791名（出向者除く）

TOPPANエッジ株式会社：4,721名（2023年4月、凸版印刷からの出向者570名含む）

※凸版印刷からの出向者は、2023年10月にTOPPANへ転籍となり、TOPPANエッジへの出向を継続

TOPPANデジタル株式会社：770名（2023年10月、TOPPANより出向）

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

TOPPANホールディングス株式会社：2,290名（TOPPANより出向）

TOPPAN株式会社：7,946名（出向者除く）

TOPPANエッジ株式会社：4,751名（TOPPANからの出向者含む）

TOPPANデジタル株式会社：790名（TOPPANより出向）

(3) 新規に採用される従業員数

TOPPANホールディングス株式会社：0名

TOPPAN株式会社：1,705名

TOPPANエッジ株式会社：270名

TOPPANデジタル株式会社：0名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数：3,080名

転籍予定人員数：10,931名

解雇予定人員数：0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	<p>①分割会社 名称：凸版印刷株式会社 （2023年10月1日付で「TOPPANホールディングス株式会社」に商号変更予定） 住所：東京都台東区台東一丁目5番1号 代表者氏名：代表取締役社長 磨 秀晴 資本金：104,986,430,314円</p> <p>②承継会社 <承継会社A> 名称：TOPPAN株式会社 住所：東京都台東区台東一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 齊藤 昌典 分割前の資本金：40,000,000円 分割後の資本金：500,000,000円</p> <p><承継会社B> 名称：TOPPANデジタル株式会社 住所：東京都台東区台東一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 坂井 和則 分割前の資本金：40,000,000円 分割後の資本金：500,000,000円</p> <p>③発行する株式を引き受ける者：TOPPANホールディングス株式会社 ④分割予定日：2023年10月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第3号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p> <p>租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）</p>
法第2条第17項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	<p>当社グループ全体のDX事業を推進する会社として設立した「TOPPANデジタル株式会社」においては、グループ全社のDX事業戦略策定、中長期視点のDXの創注事業の創出、グループへの汎用サービスの提供、ITインフラの提供機能を有し、事業拡大に向けてはITガバナンス、DX人材育成・管理機能の強化を図り、「TOPPAN株式会社」、「TOPPANエッジ株式会社」等に展開することで、2025年度には、DX事業における売上高を当社の全売上高の27.6%以上とすることを目標とする。</p>	